

一般質問

※議長(丸山幸子)、副議長(松原たかし)、監査委員(若杉たかし)は、慣例により一般質問を控えています。



秋田さとし 議員



(動画配信)

Q 誰一人取り残さない高齢者の居場所づくりについて

A 高齢者が参加できる活動として、市内には大きく分け5つの活動がある

Q 各地域における高齢者の活動について

A 健康福祉部長 シニアクラブ活動、創作活動、老人いこいの家などでのサロン活動、ボランティア活動、らくらく筋トレ体操などの活動がある。

Q 今後の課題について

A 定年延長や趣味の多様化に伴い、地域活動への新規参加者が減少している。「あさひ お

でかけガイド いこまいか」を利用して、高齢者が参加できる活動の周知に努めている。

Q 老人いこいの家の手すり、長机、パイプ椅子設置について

A 利用者の多い老人いこいの家から、順次、手すり、長机、パイプ椅子の設置を進める。

Q 過去・現在・未来の公園の在り方について

A 北原山土地区画整理事業が終了した暁には、公園が6か所増える予定

Q 本市は、平成16年度より健康遊具を設置している。今後、大きな公園に健康遊具を設置できないか？

A 公園農政課長 公園利用者が増えることで、子供の見守りにもつながることから、前向きに検討する。

Q 公園リニューアルについて

A 都市整備部長 東栄公園を令和5年度末の完成を目指しリニューアル。また、旭台第1号公園は、令和6年度の工事実施を予定している。

Q 公園の維持管理について

A 多くの公園は、自治会、町内会、子ども会などに公園愛護会を結成していただき、清掃、除草などの維持管理をしていただいている。

Q 笑顔と絆を育む「ギネス世界記録にチャレンジ！」について

A 本市の魅力を多くの人に知っていただく効果的な取組の一つになり得る

Q メリットについての見解は？

A 企画部長 地域の認知度の向上、参加者同士の結束の高まり、地域への愛着・誇りの醸成といった効果が期待できる。



芦原美佳子 議員



(動画配信)

Q 孫育ての実用情報が満載の祖父母手帳の作成を！

A ニーズを把握し、本市に求められている祖父母手帳の作成に向けて、準備を進めていく

Q 共働き世帯が増える中、祖父母は子育ての大切なサポーターとして期待されている。祖父母の子育て応援についての本市の取組は？

A こども子育て部長 今年度は、市民活動団体グランマ・サロンとの共催で祖父母教室を開催した。祖父母世代の孫育て参画の機運の高まりを感じている。

Q 水泳授業の民間委託の今後の実施予定は？

A 来年度は、今年度実施した2校に加え、新たに小学校2校で水泳授業の民間委託を実施したい

Q 民間委託の費用対効果は？

A 教育部長 今後の整備費用も含め、学校のプールを活用した場合より、費用は民間委託のほうが安価となっている。水泳指導や施設の保守対応などに係る教員の負担軽減効果のほか、児童の泳力向上に係る効果なども含めると、民間委託の費用対効果は大きい。

Q これまでも可能な限り、民間委託を拡大していきたいとの見解を示されていたが、改めて、今後の実施予定について伺う。

A 水泳授業の民間委託には様々な効果が確認されているため、全小学校での早期実施に向け、段階的な対応を進めていきたい。

Q 発達性読み書き障害(ディスレクシア)の早期発見・早期支援体制について

A 障がいについて正しい認識を持ち、早期発見した上で、教職員が指導に当たることは重要なこと

Q 発達性ディスレクシアの早期発見・早期支援体制として効果を上げているTsukuba(つくば)モデルの導入を！

A 教育長 発達性ディスレクシアは、障がい種の中でも最も出現頻度が高いと言われている。正しい見識を持った教職員を増やしていくことが急務であると考えため、適切な研修等を実施し、早期発見のためのよりよい手法について、研究を深めていきたい。

その他の質問項目

○子どもの任意予防接種について

一般質問



いとう伸一 議員



(動画配信)

Q 行政業務・行政サービスの向上にAIの活用を！

A 広く情報収集するとともに、試行し、評価、検証を進めていく

Q 自治体の行政分野で、AI活用が進んでいる。職員の業務や、市民への情報提供に活用し、業務改善や行政サービスを向上できるよう研究してほしい。行政でのAI活用を検討する部門を市役所内に創設することも提案する。現時点の活用状況と、今後の計画を伺う。

A 企画部長 一部の業務でAIを活用している。AIで解決

したい個別具体の課題は把握していないが、相談があった場合に適切な対応ができるよう検討している。具体的な導入計画はないが、情報政策部門でAIシステムを試行している。

Q 不正に強い会計システムの導入を！

A 課題は多いが、次回の財務会計システム更新に向けて情報を収集し、研究・検討をしていきたい

Q 人によるチェックだけでなく、不正防止のために、次期の会計システム更新時に、ペーパーレス、電子決裁等を再発防止策に利用してはどうか？

A 会計管理者 不正な取引の早期発見や書類抜取り等によるデータ改ざん防止に対して有効な方法と考えており、次回の財務会計システム更新に向けて、

様々な方面から情報を収集し、研究していく。

Q 城山テニスコートの改修計画を検討課題に！

A 屋外施設の老朽化が進んでおり計画的な対応は、今後の課題と認識している

Q 現行の市民が利用する体育施設の課題について伺う。特に利用者の安全性が担保され、健康のために楽しく運動できるよう城山テニスコートの改修を検討してほしい。

A 教育部長 施設の老朽化と予約の取りにくさが課題である。
A 文化スポーツ課主幹 屋外施設の老朽化は問題発生の都度対応しているのが実情だが、計画的な対応は今後の課題と認識している。



櫻井 直樹 議員



(動画配信)

Q 教職員の時間割作成業務の負担軽減について

A AIを活用した時間割作成ソフトへの更新は、現システムの課題を調査し、導入について検討したい

Q 職場体験学習を市内の各事業所に、協力依頼することは？

A 管理指導主事 市内各事業所にアンケート調査を実施するなどして、子供たちの地元、尾張旭への認識を深めるためのキャリア教育受入先の掘り起こし方法について研究を進めたい。

Q 特別支援学級の担任の負担軽減のために、スクールサポーターを増員することは？

A 教育長 特別支援学級や通常学級において、何らかの支援を必要とする児童生徒のために、スクールサポーターの配置を行っている。

また、肢体不自由児などの介助が必要な児童生徒については、介助員を配置し、さらには医療的ケアを必要とする児童生徒に対しては、専門的な医療的ケアを行うことができるよう、看護師の配置も行っている。

スクールサポーターの配置については、特に必要な学校については加配などを検討し、対応をしていきたい。

Q 来年度、旭中学校校内教育支援ルームの設置は？

A 県からの委託の有無にかかわらず、その目的からも継続をしていかなければならないと考えている

Q 現在までの成果と課題は？

A 教育長 これまでなかなか家を出ることができなかった生徒が、校内教育支援ルームの目的に共感して、学校に足が向けられるようになった。課題は、不登校生徒数全体から考えると、まだまだ利用者が少ないこと。

Q 東中学校、西中学校での校内教育支援ルームの設置は？

A 管理指導主事 支援ルームの拡大は、生徒の居場所づくりで意義があると考えている。順次、ほかの中学校に拡大していくことを前向きに検討したい。

Q 小学校に校内教育支援ルームの設置は？

A 小学校における校内教育支援ルームの設置については、現段階では考えていない。

まずは、全中学校に拡大していくことを検討していきたい。

一般質問



市原 誠二 議員



(動画配信)

Q 市営バス（あさぴ一号）「どこでも乗り降り」を導入すべき！

A どのような手段が本市のニーズに合致するか検討を進める

Q 利用者の利便性が大幅に向上する「どこでも乗り降り」を実施すべき。日々の買物や通院にお使いの方々の市営バスに対する様々な要望にも対応できる。いかがか？

A 都市整備部長 徒歩による移動に不安を抱える方に対する対策の一助となる方法。課題もあり、どのような手段が本市のニーズに合うか検討を進める。

Q 逆算の発想による採算を見極めた三郷駅前開発を検討すべき！

A 収益確保につながる方法に関する勉強会を行うなど、将来の運営を見据えて活動している

Q テナントを誘致する場合、支払える賃料から建設費用などを算出し全体の収益性を高めるべきと考えるがいかがか？

A 都市整備部長 再開発組合は、各種勉強会に加え、商業施設への出店の意向を把握するため、民間事業者ヒアリングを行う予定と聞いている。こうした動きは、商業施設のにぎわいによる活性化につながると期待しており、組合の取組を支援・協力していく。

Q 市民の優れた文化・芸術の才能をより一層支援すべき！

A 市民の文化・芸術作品の活用の幅を広げる取組を関係各課と進め、支援したい

Q 市民の優れた才能を支援するために、市での作品のPRやふるさと納税返礼品への採用について伺う。

A 教育部長 一部の発行物の表紙などで実施しているが、継続、拡大していくべきではないかとも考える。作品の二次利用に関する条件を設定する等、活用の幅を広げ、皆様の活動を支援したい。また、返礼品については「ふさわしい」かの判断が難しい。ふるさと納税以外での対応も含め、今後も芸術活動の支援策を検討したい。



早川 八郎 議員



(動画配信)

Q ふるさと納税新基準に対して、今後どのように関わっていくのか

A 新基準の中で事業者の販路拡大や新商品開発など産業支援につなげたい

Q ふるさと納税新基準が、税収面や事業者に与える影響は？

A 市民生活部長 対象経費の取扱いについては、従来から新基準を満たしており、影響はないが、地場産品基準の厳格化については、新基準に合わず取扱いをやめたという影響があった。

Q 新基準に対して今後どのように関わっていくのか？

A 市税流出の問題はあるが、様々な可能性を感じているので、新基準の中で事業者の販路拡大や新商品開発などによる産業支援につなげたい。

Q 地域限定保育士制度をどのような位置付けとしているのか？

A 県が制度を導入した場合、保育士資格取得者として取り扱うと思う

Q こども家庭庁では、深刻な保育士不足解決に向けて、地域限定保育士制度を全国に拡大する方針だが、この制度導入の今後の検討について伺う。

A こども子育て部長 愛知県がこの制度を導入した場合は、本市の採用試験においても、地域限定保育士を保育士資格者として取り扱うことになると思う。

Q ゴルフカートのようなものを交通空白地に走らせ、サービス向上しては？

A 本市の特性やニーズに応じた交通手段を検討し、利便性向上を図っていく

Q あさぴ一号とのコラボ的な乗り物として、ゴルフカートのようなものを交通空白地に走らせることで、交通弱者のサービス向上になるのでは？

A 都市整備部長 複数の交通手段を組み合わせることで利便性が向上すると考える。ゴルフカートなどの小型車両を活用し、新たな交通サービスが全国各地で行われている。これらを注視しながら、本市の交通手段を検討し、利便性向上を図っていく。



一般質問



安田 吉宏 議員



(動画配信)

Q 「ファミリーサポートセンター事業」について

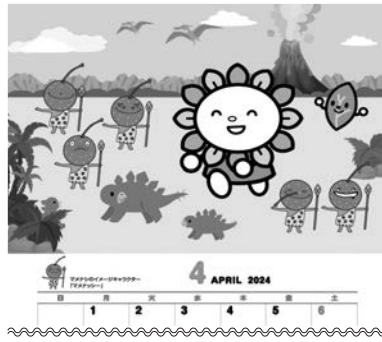
全ての子供の幸せを目指し、地域全体で子育てを支援するために、地域と子育て世帯を結ぶ重要な施策である

A

Q 安全対策について

A こども子育て部長 援助会員の登録時に、消防署職員による救命講習や、保健師による窒息や誤嚥、けがなど事故防止に関する講習会を実施している。送迎時など、チャイルドシート等が必要な子供を車に乗せる際には、子育て支援センターから貸出しを行っている。

また、依頼会員が安心して子供を預けられるように、子育て支援センターを預かりの場としたり、できるだけ同じ援助会員を調整するなどの配慮を行っている。そのほか、相互援助活動中の万が一の事故に備え、補償保険（援助会員：傷害・賠償保険。依頼会員：児童傷害保険）への加入も行っており、加入費用については市が負担している。



令和6年4月カレンダー

Q 「あさぴー」について

A 「あさぴー」20周年のPRを積極的に行い、市民と一緒に「あさぴー」をお祝いできるような事業を実施していきたい

Q 「マメナッシー」とのコラボについて

A 企画部長 「マメナッシー」は、本市の指定文化財「長池のマメナシ・アイナシ自生地」をより身近に感じてもらう、自生地を大切に作る意識が育まれるよう作成されたキャラクターで、市で作成した令和6年のカレンダーにコラボしたデザインを取り入れ、市ホームページで公開している。コラボすることで、より効果的な市のPRと愛着の醸成につながると考えるので、今後も、様々な形でコラボしていきたい。



谷口 武司 議員



(動画配信)

Q 南海トラフ地震の被害想定の見直しは行われるか

A 前回の被害想定から10年、国・県が算出する結果を受け被害想定を見直す

【本市の被害想定は平成26年に市独自で想定したものである。近隣市同様に県算出の想定を活用し備えるべきと考える】

Q 仮設住宅・仮家屋・民間宿泊施設の活用は？

A 総務部長 「地域防災計画」では災害による住宅の確保が困難な被災者の短期間の一時的な住まいとして、市営住宅などの公共賃貸住宅の空室を提供するとともに民間宿泊施設に協力を要請することとなっている。

る。応急仮設住宅については、被災状況等に応じて県と調整していく。

Q 広域避難者の受入れは？

A 令和2年度から「名古屋市近隣市町村防災担当課長会議」にて、県内39市町村で検討を重ねている。

Q 尾張旭市総ぐるみ総合防災訓練（仮称）の開催検討は？

A 市内で一斉に行う訓練は、市民全体の防災意識向上に有効であることから、調査研究をしていく

【市の災害対策本部が設置されなければ避難所は開設されない。タイムラインを意識した訓練に移行すべきときだと考える】

耐震化率の向上と、火災防止！！
本市の耐震化率は令和2年度時点で83%、
家屋の倒壊は漏電火災を引き起こします。

Q 避難所が支援物資の供給拠点であることの明記と一時避難場所の役割の周知が必要では？

A 現在、支援物資供給拠点の明記はない。一時避難場所の役割は市民に浸透していない部分として認識している

【円滑な支援物資の地域内輸送を実施するために、増設された一時避難場所を活用した、地域住民の共助に期待した輸送体制の構築が在宅避難・避難所外避難を選択していただく上で必要だと考える】

Q クラウド型被災者支援システムの導入は？

A 総務部長 マイナンバーカードを使用したオンライン受付が避難所でも可能となる当該システムの有効性は認識している。

一般質問



神原 利宏 議員



(動画配信)

Q

自衛隊への適齢者名簿提供で除外申請は紙だけでなくスマートフォンでも対応できるか

A

スマートフォンも含めたインターネット経由の申請など幅広い選択肢を設ける

Q 市長が自衛官募集事務で募集対象者の個人情報を提供することに、個人情報保護委員会は本人同意の必要はないと通知したが、これは技術的助言であり従わなくても自治体に不利益な扱いをしてはならないとしている。本市は（18歳になる者の）名簿の電子的提供をしない判断もできたのではないか。

A 総務部長 個人情報を提供しても法律上問題がないとの見解が個人情報保護委員会から示されたため自衛隊に提供した。

Q 除外申請制度は個人情報を渡したくないと申請すれば、名簿から除外される。申請者は本人のみでなく保護者も可とすべき。また、受付や周知の方法は。

A 委任などによる本人以外の申請も認める。受付、広報は十分に制度が活用されるようにしたい。

Q 三郷駅前再開発で屋内式有料自転車等駐車場稼働後も周囲の無料駐車場は存続するのか

A 再開発事業終了までは現状を維持し、その後は位置や規模を見直し再編する

Q 自転車等駐車場設置は放置の防止が目的とのことだが、放

置自転車の発生状況はどうか。

A 市民活動課主幹 放置自転車回収台数は令和3年度175台、令和4年度115台、令和5年度11月現在で50台と減少している。

Q 無料でも放置自転車は減少している。三郷駅前再開発での自転車等駐車場の有料化について利用者アンケートでは「利用しない」37.3%、「料金による」51.1%で直ちに受け入れられてはいない。検討状況はどうか。

A 都市整備部長 施設の管理運営費等が必要となり有料化を前提に検討する。屋内式により「屋根がない」「雑草が多い」「夜は危険」等の意見に応える。

Q 他の駅にも有料の自転車等駐車場設置の考えはあるのか。

A 市民活動課主幹 現在、再整備する考えはないが、有料化は調査・研究していく。



日比野和雄 議員



(動画配信)

Q

尾張旭市のこれまでのペットに対する防災の取組と今年度の取組について伺う

A

「尾張旭市ペット防災手帳」を作成し、窓口で配布するなど啓発を行っている

Q 令和5年10月29日に開催された総合防災訓練でのペット同行避難の結果と課題について伺う。

A 総務部長 今回の総合防災訓練でのペット同行避難に参加された方は16名であった。

課題は、まず、受付時に記入する項目が多く時間を要するこ

と。

また、ペット受入れスペースは狭く、限りがあり、隣のペットにほえたり、おびえたりとペットが増えた場合の対応。

さらに、リードやゲージを持ってこなかった方への対応などがあった。

まずは、ペットと避難される方々へペット防災手帳に記載されている事項について周知が必要と認識した。

Q 今年度実施予定のペット同室避難実証実験の概要について伺う。

A 令和6年2月3日、地域消防防災施設「ほんまる」を避難所と想定し、ペットと同室で避難所での過ごし方などを体験し、今回の実証実験から得られる様々な課題を整理し、今後のペット防災について検討する。

Q

令和5年8月1日開始の「おくやみ手続支援」について伺う

A

手続に必要な書類を、市があらかじめ作成しておくことで、手続の負担を減らそうとするもの

Q おくやみ手続の内容について伺う。

A 市民生活部長 対象は、本市に住民登録があった方の御遺族で利用には予約が必要。市は予約内容を基に必要な手続を確認し基本的な情報を記入した書類を一括作成する。予約当日その書類を用いて各窓口で手続をしていただく。

Q 予約の方法について伺う。

A 市民課長 インターネット又は電話で受け付ける。利用希望日の3開庁日前までに予約をお願いしている。

一般質問



片淵 卓三 議員



(動画配信)

Q 手話言語条例等制定について伺う

先行自治体の例の調査・研究を進める中で判断していく

Q 本市での手話普及の取組について伺う。

健康福祉部長 現在行っている手話普及の取組については、福祉課窓口への手話通訳者の設置、手話奉仕員及び要約筆記ボランティアの養成講座の開催のほか、市民の方から依頼があった際や、市主催の会議やイベントなどへも、必要に応じて、手話通訳者や要約筆記者の派遣を行っている。

Q 手話言語条例等制定の見解について伺う。

障がいには、聴覚、視覚以外にも様々な種類があり、その特性によって、コミュニケーション手段が制限される方もいる。障がいの有無にかかわらず、誰もが分け隔てなくコミュニケーションが取れるような環境づくりを進めていくことが重要である。このため、他の自治体では、手話言語条例を単独で制定するのではなく、障がいのある人の情報保障及びコミュニケーション手段の利用の促進を図ることを目的とした「情報・コミュニケーション条例」と一体で制定している自治体もある。

全ての人が互いに人格を尊重し、支え合いながら生きる「地域共生社会」、これを実現するための手段として、新たな条例

を制定することがよいのか、ほかの手段も考えられるのか、先行自治体の例の調査・研究を進める中で判断していく考えである。

Q 愛知県内での手話言語条例等の制定状況について伺う。

福祉課長 愛知県内では、令和5年11月現在で、愛知県を含めて、15の自治体が「手話言語条例」や「情報・コミュニケーション条例」を制定している。

その他の質問項目

- 被災者を伴走支援する災害ケースマネジメントについて
- プラスチックごみ削減に向けた公共施設における傘用ポリ袋配布の廃止について



陣矢 幸司 議員



(動画配信)

Q 本市における外国人の住民人口について

令和5年11月1日現在、1,722人で過去最高の人数になっており、この10年では、61.7%の伸びとなっている

Q 日本語教室について伺う。

市民生活部長 「外国人のための日本語教室」は入門や初級レベルの方に文法や読み書きをマンツーマン、若しくは少人数制で教えている。「はじめての日本語教室」は、地域の人と関係が作れることを目的に、テーマに沿ってグループで会話をする教室。ほとんど日本語の

分からない学習者が日本語を学び、学習者以外は分かりやすい日本語でのコミュニケーション方法を学ぶ。

Q 今後学習者が増えた場合の対応について

指導者を募集し、人数を増やす必要が出てくる。

Q 外国人の相談窓口について

多文化共生を担当としている多様性推進課が窓口となり、対応する。相談内容を伺い、市のそれぞれの担当窓口案内したり、国や県、各機関へつなげたりするなどして対応していく。

Q 市民が市内小規模事業所で働きたくなる環境づくりについて

市民が市内事業所で従事することは、職住近接となり、ワーク・ライフ・バランスが取りやすく、多様な働き方につながる

Q 市民が市内事業所に従事している割合について伺う。

市民生活部長 令和2年の国勢調査によると、31.5%となっている。

(参考：名古屋79%、瀬戸市49%、長久手市34%、日進市30%)

Q 市が関わる就職ガイダンス及びフェアの内容について

「地元企業就職ガイダンス」については、本市含む近隣8市町で、2月に開催しており、出展企業が各ブースにて、企業概要や求人内容を説明する合同企業説明会である。「就職フェアin瀬戸」については、瀬戸・尾張旭雇用対策協議会が年1回、夏頃に開催しており、パートとして働きたい方も対象とし、新卒も中途も分けずに実施。企業の出展料が不要である。

一般質問



大島 もえ 議員



(動画配信)

Q 流産や死産、新生児死亡など、周産期の死別による喪失へのケアを社会のスタンダードに

A 相談先・自助グループ等の地域資源を、死産届の届出案内と併せて市ホームページに掲載する

Q リトルベビー（早産・低出生体重児出産）子育てサポートを

A 相談窓口の周知を始めとする「体制づくり」に注力する

Q 「想定」の幅を広げ子育て不安への対応力を育むためプレママ・パパ教室の学びの充実を。

A 健康福祉部長 妊娠・出産

の経過や子育ては個々様々であり正解はない。多様な状況があることを事前に知り想定の幅を広げることは、その後の育児に大切かつ有益であり、自身の子育て対応力を高めていただけるよう様々な視点から検討したい。

Q 生前相談と死後の尊厳のための社会的支援を

A 「多死社会」の入口にあり、終活に関する不安の解消を図る支援は重要だと認識している

Q 「大規模災害時の火葬環境を想定し、各市町村又は広域組合で火葬場を保有すべき」という指摘や「自治体が保障すべき施設である」という前提に火葬料金の補助を設けている自治体もあり、市の考えは？

A 健康福祉部長 補助制度創設の考えは持ち合わせていない。

Q 市職員の人的資本経営視点による育成と労働環境について

A 新規採用から10年間で窓口、事業、管理部門など3分野のジョブローテーションに努めている

Q 多様な人財によるイノベーションを期待する労働環境と福利厚生構築状況を伺う。

A 企画部長 性的少数者を含む多様な人材の労働環境として庁舎各階の多目的トイレ設置や働きやすい服装を通年実施中。

事実婚状態の職員への福利厚生は、異性間には法律婚の夫婦同様の各種手当や休暇取得が規定整備されている。同性間についても想定ケースの洗い出しなど検討を進めたい。

その他の質問項目

○高齢者肺炎球菌ワクチン独自助成制度の今後について



川村 つよし 議員



(動画配信)

Q 静岡県で8割超で実施入院時の食費にも助成を

A 県補助制度の底上げが必要

Q 入院したときの食事代については、医療費から除外されているが、静岡県では、子どもの医療費無料制度の枠組みで補助する自治体が多く、今年度から更に増えている。子どもの医療費無料化について、子育て支援のほかに、医療ネグレクトを防ぐ効果もあると考える。入院期間が長くなれば、経済的に困窮する家庭にとって、少なくとも金額と言え。子どもの入院時食事療養費も全額補助、無料と

なるよう実施する考えはないか。

A 健康福祉部長 愛知と静岡における違いは、県が市町村に対して行っている、子ども医療費の補助制度の違いがある。静岡県では、県が市町村へ、入院院共に18歳年度末まで補助をしており、補助対象の範囲が大きく異なる。医療費の無料化は、安心して医療を受けていただくことにつながり、子供の健康、安全に寄与する取組であると認識している。持続可能な施策として創設するには、県による補助制度の底上げが必要と考えるため、近隣市と共同で、18歳の年度末までの補助範囲の拡大を県に要望している。

Q 小中学校の教員不足の現状は

A 年々その状況の深刻さが増している

Q 小中学校の教員不足について、現状を問う。

A 教育長 6月議会で未補充4名と答弁した。現在16名の欠員が生じ、未補充者は4名の増加となっている。特例非常勤講師で補っている状況。3学期は、産休育休の取得予定者2名のうち、補充者が確定していない学校もある。

Q 東郷町の任期付教員について、教員確保策として有効ではないかとの意見も聞くがどのような課題があるか。

A 年度当初から未補充が生じているような状況下で、独自の任期付教員を配置することができないことが想定される。東郷町の取組は、町としての本気度がうかがえるが、本市においては、様々な懸念事項がある。

一般質問



山下 幹雄 議員



(動画配信)

Q 公金詐取事件のてん末と本市対応の公表について

A 市ホームページなどを通じて公表しており、引き続き情報発信に努める

Q 詐取された公金の回収は可能か。

A 会計管理者 早急な公金の回収は厳しい状況。損害賠償の支払いを継続的に求めていく。

Q 現時点での遅延損害金は。

A 令和5年11月末時点で、損害賠償金元金約5751万円に対して、遅延損害金は約240万円。

Q 元職員は、自己破産手続に入ったが、いつから承知していたか。早い時期に財産の保全措

置を執るべきではなかったか。

A 令和5年3月30日付けで元職員の代理人弁護士から各債権者に申立受任の通知が送付され、把握した。資産の仮差押さえも可能であったが、資産の現状から現実的な手続ではなかった。損害賠償に向けては、関係法令にのっとり、適時適切に手続を進めている。

Q 当時の責任者への対応についての対応は。

A 企画部長 2020年に元職員が自身の口座に公金を振り込んだことが発覚した際の対応について、当時の会計管理者に重大な過失が認められることから監査委員に賠償責任の有無と賠償額決定を求めた。

Q 新型コロナワクチン接種の状況と健康被害申請はその後どうなったか

A 健康被害申請7名中6名が認定された

Q 新型コロナワクチン接種の状況と健康被害申請の状況は。

A 健康福祉部長 春開始接種は約1万2,500人。秋開始接種は、約1万2,200人接種。令和5年3月以降は健康被害申請はない。現時点では7件の申請を受理している。

Q 地域に貸与したごみ集積所設置の鳥獣害対応ボックスの評価はどうか

A 効果が出ており、より多くのボックスを設置したいとの要望がある

Q 今後も設置数を増す予定か。

A 市民生活部長 今後の展開は、大変効果が出たので公平感を考え、貸与方法から購入支援という形で検討中である。



勝股 修二 議員



(動画配信)

Q 要介護者・障がい者(児)の参加に向けた共生型サービスの推進について伺う

A 意見聴取など事業者との「対話」を重ねる中で、方向性を見いだしていく

Q 市民祭での車椅子利用者の乗降スペースについて伺う。

A 市民生活部長 今年度は車椅子を利用される方の駐車場を用意していたが、乗降用のスペースは用意していなかった。多くの方に楽しんでいただけるよう、車椅子の乗降専用のスペースも含め総合的に検討していく。

Q 高齢者や障がい者、子供が共に過ごせるような共生型サー

ビスの今後の方針と展望について伺う。

A 健康福祉部長 共生型サービスのメリットは認識しているが、まだあまり普及していないのが実情。今後は、意見聴取など事業者との「対話」を重ねる中で、方向性を見いだしていく。

Q 不祥事を発見するための相談経路の強化について伺う

A 職員に対して研修を行うとともに、公益通報制度などを整備している

Q 研修の内容について伺う。

A 企画部長 内部通報や告発についての研修やリスクを発生させないための工夫として「報告」を奨励することなどについて学んでいる。

Q 公益通報制度を新規採用職員研修にて周知してはいかがか。

A 人事課長 今後の新規採用

職員研修にて説明を組み入れるよう調整している。

Q 身近に頼れる方のいない高齢者あるいは老老介護世帯の身元保証問題について伺う

A 国や他の自治体の対応状況を踏まえ、市の関与の必要性について「研究」したいと考えている

Q 本市の一人暮らしの高齢者数について伺う。

A 健康福祉部長 令和4年度の調査によると、一人暮らし高齢者数は2,615人。

Q 身元保証等高齢者サポート事業について伺う。

A 高齢者身元保証サービスの需要は今後ますます高まっていくものと考えているが、こうした事業を規制、監督する省庁や法律がない点は、大変危惧している。

一般質問



さかえ章演 議員



(動画配信)

Q 尾張旭市歯科保健事業 (節目健診・口腔機能低下症機能検査)について

A 他自治体の状況や受診動向を見ながら年齢の拡大に向けた検討は必要

Q 節目健診の拡大について

(当市は20歳、30歳及び40歳並びに45歳から70歳までは5歳ごとに健診。国保は自己負担無料、その他保険は500円)

A 健康福祉部長 県内で20歳から80歳まで5歳刻みで対象年齢を拡大しているのは名古屋市・豊明市など5市。30歳から80歳までの5歳刻みは、長久手市・東郷町など3市町。そ

のほか20歳から70歳まで5歳刻みは豊田市・みよし市など9市町村。当市が25歳・35歳・75歳・80歳を追加すると、昨年度の約1100万円に加え、新たに約600万円必要。

A 健康課長 年齢拡大については検討が必要である。

Q 後期高齢者の口腔機能低下症機能検査の実施について

A 健康福祉部長 愛知県内では10市町村、その内3つの機能(①そしゃく②舌・口唇③嚥下)を実施した自治体は、大府市・刈谷市など8市町村。

Q 带状疱疹予防接種の費用助成について

A 50歳以上の市民を対象に、ワクチン接種費用の半額程度を来年度から助成する方向で最終的な調整を進めている

Q 三郷駅前地区の市街地再開発による、本市の財政見通しについて

A 財源は市債の借入れを基本に公共施設整備基金や都市計画税を充てる予定をしている

Q 本市の長期的な財政に与える影響について

A 総務部長 市街地再開発事業の市債償還は、令和13年度頃から本格化する予定。その時期に北原山土地区画整理事業に充てている都市計画税を償還財源として充てることが可能。

市街地再開発の市債償還の大部分は都市計画税で対応できる見通しである。しかし、施設の維持管理や、施設・インフラ等の老朽化対応にも多額の経費が必要になることを踏まえ、歳出削減や歳入確保の一層の努力が必要になると考えている。

★令和6年第1回3月定例会の日程(予定)

- 2月14日(水) 請願、陳情の受付締切(正午まで)
 15日(木) 議会運営委員会
 26日(月) 議会運営委員会
 27日(火) 本会議(初日:議案の上程、説明)
 3月5日(火) 本会議(一般質問)
 7日(木) 本会議(一般質問)
 8日(金) 本会議(一般質問)
 予算決算特別委員会(全体会)
 13日(水) 福祉文教委員会
 予算決算特別委員会福祉文教分科会
 14日(木) 都市環境委員会
 予算決算特別委員会都市環境分科会
 15日(金) 総務委員会
 予算決算特別委員会総務分科会
 18日(月) 予算決算特別委員会(全体会)
 21日(木) 議会運営委員会
 22日(金) 本会議(最終日:議案等の採決)

※本会議・委員会は原則午前9時30分から始まります。

議会傍聴アンケート ご意見・ご感想の紹介

尾張旭市議会では、議会傍聴アンケートを実施しております。昨年は、105人の傍聴者の方に御協力をいただきました。ありがとうございました。昨年中に市議会へ寄せられた御意見・御感想の一部を御紹介いたします。本会議を傍聴されたときは、ぜひ、アンケートに御協力ください。

- ・思ったより傍聴者が少なく驚きました。(令和5年5月臨時会)
- ・質問者、答弁者それぞれが色々な情報を基に有意義に会が進められていました。(令和5年6月定例会)
- ・議案・陳情について賛否の討論が多くなり少しずつ議会としての役割が果たされるようになってきていると思いました。(令和5年12月定例会)

※御意見・御感想の内容は、一部要約しています。